



ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド
ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド(3ヵ月決算・予想分配金提示型)
愛称：**パワテク**

なぜ増え続ける？世界の電力需要を押し上げる「3つの潮流」

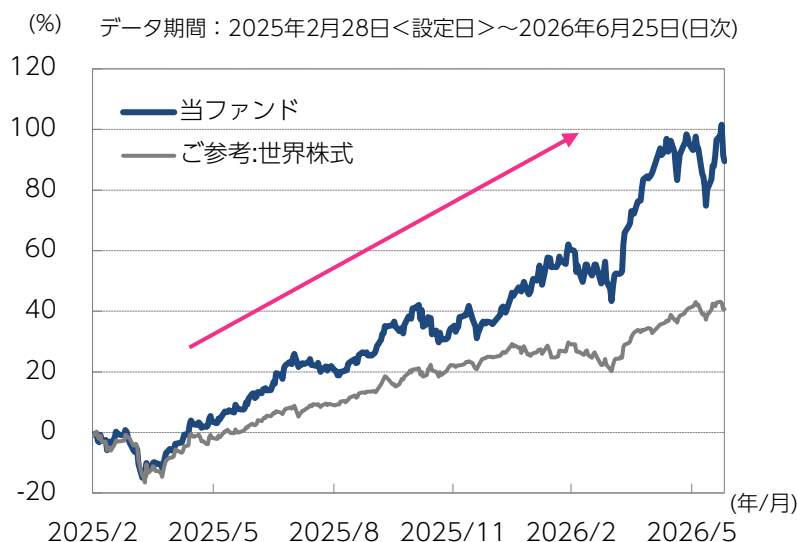
- 当ファンドは「電力」に着目し、「パワーテクノロジー企業」—電力の安定供給・効率化を支える優れた技術を有する企業—の株式に投資します。
- 当レポートでは、「パワーテクノロジー企業」の収益拡大につながると期待される、電力需要増加の「3つの潮流」と、その恩恵が期待される日本の銘柄をご紹介します。

世界株式を大きく上回る良好なパフォーマンス

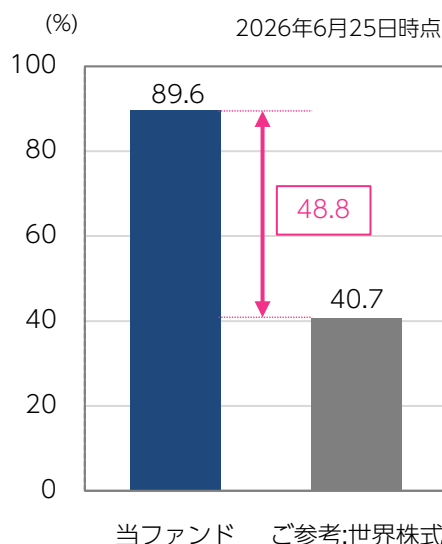
- 2025年2月28日に設定・運用開始した「ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド」の基準価額は、米国の関税政策や中東情勢の影響などにより、一時的に下落した局面もありましたが、全体としては着実に上昇してきました。設定来の騰落率は、世界株式を大きく上回っています。
- この良好なパフォーマンスを後押ししたのは、「パワーテクノロジー企業」の株価が堅調に推移してきたことです。こうした動きは、**一時的なものにとどまらない**とみています。電力需要は今後も増加が見込まれ、**その供給・効率化を担う「パワーテクノロジー企業」には長期的な成長機会がある**と考えています。

「ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド」の運用実績

<累積パフォーマンスの推移>



<設定来の騰落率>



出所) FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 世界株式：MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円ベース)。各数値は四捨五入の関係で、表示値の単純な差し引きと一致しない場合があります。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

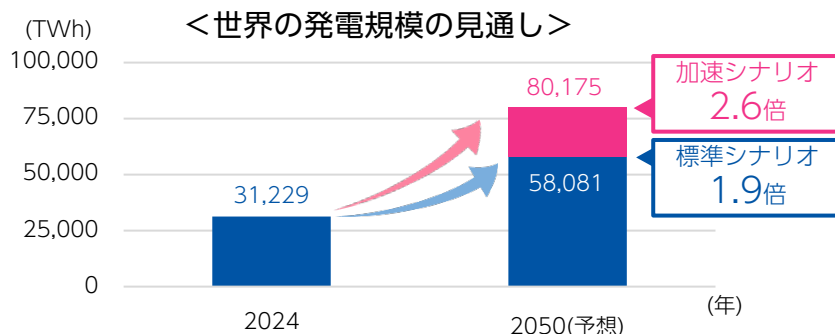
次ページ以降では、**世界の電力需要の見通し**と、**電力需要を押し上げる「3つの潮流」**について、詳しく説明します！



ニッセイアセット
公式キャラクター
「ナムコン」

増加し続ける、世界の電力需要

- 世界の電力需要は、今後大幅な増加が見込まれています。IEAによると、世界の発電規模は2050年に、**各国政府が公表済みの政策を計画通りに進めた場合(以下「標準シナリオ」)**で**1.9倍**、**ネットゼロに向けて脱炭素が加速した場合(同「加速シナリオ」)**では**2.6倍**に拡大する見通しです。※いずれも2024年比



出所) IEAのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

「標準シナリオ」：WEO2025(World Energy Outlook 2025)公表政策シナリオ(STEPS)、「加速シナリオ」：同2050年ネットゼロシナリオ(NZE)。以下同じです。

電力需要を押し上げるのは、3つの潮流

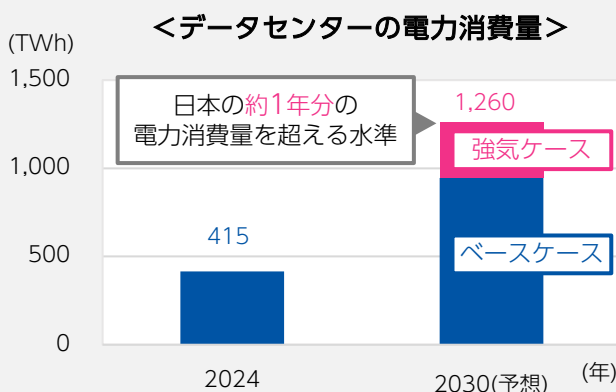
- このような電力需要増加の原動力となっているのが、以下の「**3つの潮流**」です。これらは同時に進行し、複合的に電力需要を押し上げるとみられ、「**パワーテクノロジー企業**」にとって持続的な成長ドライバーとなることが期待されます。

- 潮流① **生成AI・データセンターの急拡大** ▶▶▶ AI関連の電力需要が飛躍的に増加
- 潮流② **新興国の経済発展** ▶▶▶ 人口増加や経済成長が電力需要を構造的に底上げ
- 潮流③ **脱炭素社会への電化シフト** ▶▶▶ 化石燃料から電力への転換が不可逆的に進む

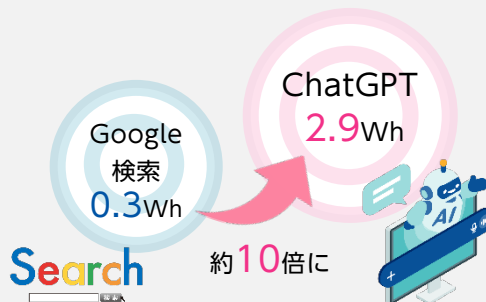
潮流① 生成AI・データセンターの急拡大

飛躍的な
拡大

- 生成AIの急速な普及を背景に、データセンターの建設・増設が世界中で加速しています。
- 生成AIの処理は従来のWeb検索の約10倍の電力を要するとされ、AI市場の拡大とともにデータセンターの電力需要は大幅に増加する見通しです。



<1回答あたりに必要な消費電力の比較>



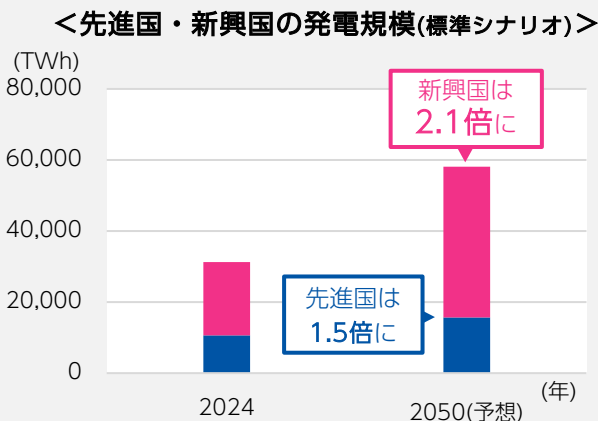
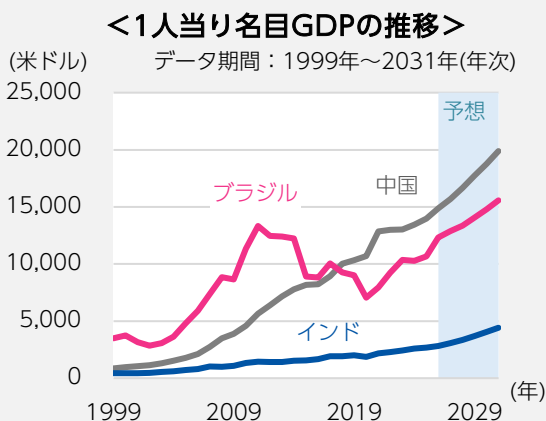
出所) IEAのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

電力需要を押し上げるのは、3つの潮流

潮流② 新興国の経済発展

構造的な成長

- 新興国では、人口増加、都市化、生活水準の向上、工業化の進展などを背景に、電力需要が持続的に増加しています。
- 新興国の発電規模の伸びは先進国を大きく上回り、世界全体の電力需要を構造的に押し上げる見通しです。



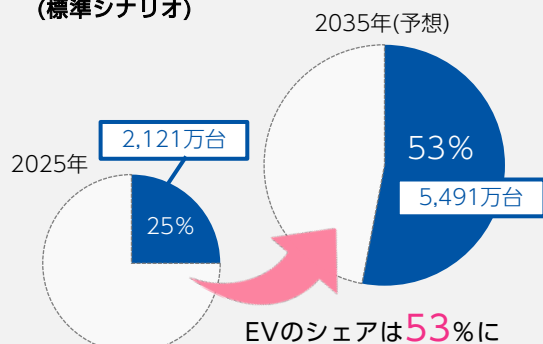
出所) IMF、IEAのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 左グラフの予想(2026年以降)はIMF、右グラフの予想はIEA、先進国・新興国の分類はニッセイアセットマネジメントによるものです。

潮流③ 脱炭素社会への電化シフト

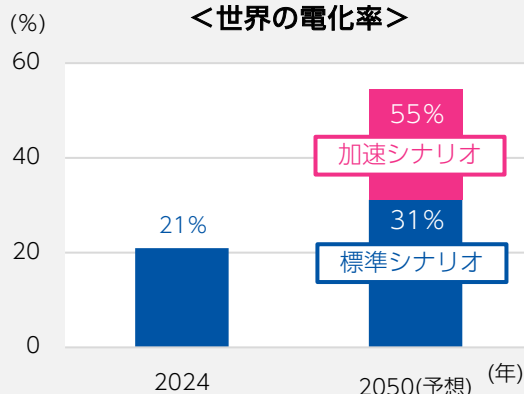
不可逆的な転換

- 脱炭素に向けて、自動車・建物・産業設備などで化石燃料から電力へのシフトが進んでおり、世界の電化率は大幅に上昇する見通しです。
- この流れは各国の政策にも後押しされた不可逆な転換であり、中長期にわたって電力需要を押し上げるとみられます。

<世界の自動車販売におけるEVシェア>
(標準シナリオ)



<世界の電化率>



出所) IEAのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
EV：電気自動車、電化率：最終エネルギー消費量に占める電力の構成比

3つの潮流のなかでも、足もと特に注目を集めるのが、潮流①『生成AI・データセンターの急拡大』です。次ページでは、「電力」×「AI」の視点で深掘りします！



コラム

市場が注目する「電力」×「AI」

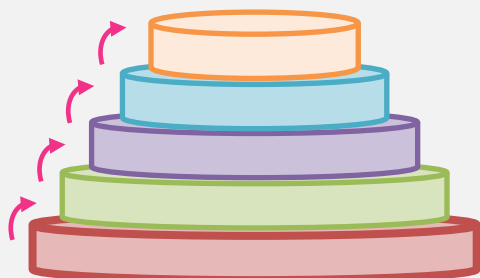
～現代の「シャベルとつるはし」～

- AIはいまや単なるブームを超え、巨大な潮流となっています。2027年に米大手ハイパースケーラーのAI関連投資が合計で1兆米ドル(約159兆円*)に達するともいわれ、急増する電力需要を背景に、「電力」に市場の注目が集まっています。 ※1米ドル=159.39円で換算

AIは『5層のケーキ』でできている

- 2026年のダボス会議において、エヌビディアのジェンスン・フアンCEOはAIインフラの構造を『5層のケーキ(Five-Layer Cake)』に例え、大きな話題となりました。
- この『5層のケーキ』論においては、第1層、つまり他の4層すべてを支える基盤に位置するのが「エネルギー(電力インフラ)」です。当ファンドが投資する「パワーテクノロジー企業」は、主にこの第1層を支える企業にあたります。

『5層のケーキ』論でみるAIインフラの構造(イメージ)



【第5層】 アプリケーション：生成AI、フィジカルAIなど

【第4層】 AIモデル：LLM(大規模言語モデル)など

【第3層】 クラウド、データセンター

【第2層】 半導体チップ、計算インフラ

【第1層】 エネルギー：発電所、送電網、冷却設備など

—AIを社会に実装していくには、まず土台となる『電力インフラ』が必要とされている—

現代の『シャベルとつるはし』はどこにあるか

- 19世紀の「ゴールドラッシュ」において、より手堅く富を築いたのは、金を掘った人ではなく、金を掘るための道具(シャベルやつるはしなど)を売った商人でした。
- AI時代において、上位層の競争は熾烈であり、勝者の予測は困難かもしれません。その一方で、第1層の電力インフラは誰が勝つにしても欠かせないと考えられます。このため、電力インフラに関連する企業を現代の“シャベルとつるはし”として評価する市場参加者が増えています。
- こうした見方からも、AI時代の投資において「電力」は押さえておきたい注目のテーマとなっています。

出所) 各種資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

当ファンドは、日本を含む世界の株式に投資します。最高値更新で注目が高まる日本の株式市場においても、有力なパワーテクノロジー企業が上場しています。次ページでは、3つの潮流の恩恵が期待される国内銘柄をご紹介します！



3つの潮流を追い風に成長する、日本のパワーテクノロジー企業

三菱電機 (業種：資本財・サービス)

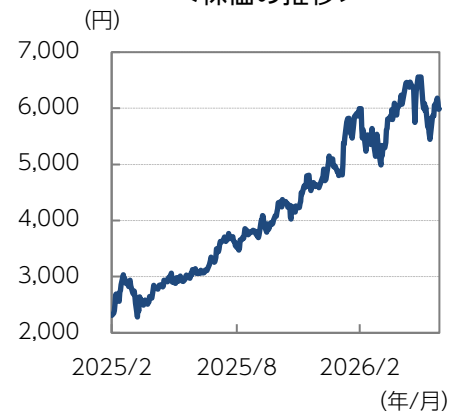
電力インフラの総合力で、データセンターと電化社会を支える巨人

- 発電から送配電まで幅広い電力領域を網羅する総合インフラ企業。EVや再エネ関連の電力変換を支えるパワー半導体は、世界トップクラスのシェアを誇る。パワー半導体に加え、データセンター(DC)向け冷却システムやAI制御ソフトまで一気通貫で提供できる「総合力」が強い。

POINT

- ◆ **超大型無停電電源装置(UPS)**：世界最大のDC市場である北米でトップクラスのシェアを誇る。DCの電力需要急増が追い風となっている。
- ◆ **電力・熱の「AI最適制御」**：AIで再エネの出力変動予測や電力・熱システム全体の最適運転を実現。DC内の冷却まで最適化し、顧客の脱炭素化に貢献。
- ◆ **インフラ需要急増で利益が約1.7倍**：DC向けUPSや電力流通事業の好調などにより、2026年3月期インフラ部門の営業利益は前年比73%増の1,547億円と過去最高に。

<株価の推移>



パワーエックス (業種：資本財・サービス)

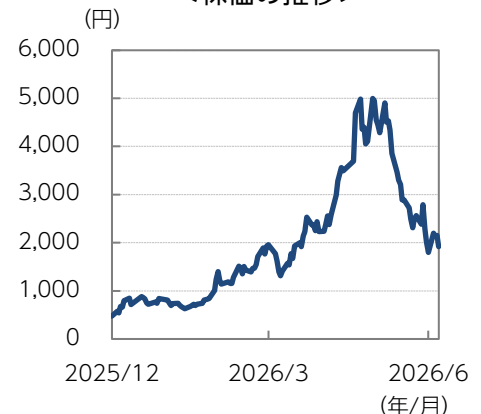
AI×蓄電池で、再エネ時代の新たなインフラを創る新星

- 蓄電池にAI制御を融合した次世代蓄電システムを展開する、2021年設立のテック新興企業。サーバー、冷却装置、蓄電池をパッケージ化したコンテナ型データセンターや、EV超急速充電器などを手がける。設計・製造から運用まで自社で担う「垂直統合型モデル」が強い。

POINT

- ◆ **完全自動の電力トレーディング**：独自AIが市場の価格変動を捉え、電力価格が低い時間帯に充電し、高い時間帯に消費・売電する最適運用を自動化。
- ◆ **今期売上のほぼ全額に相当する受注残を確保**：2026年12月期1Q決算で今期売上予想380億円に対し、正式受注で93.8%、見込みを含めると99.7%をカバー。
- ◆ **世界初の「電気運搬船」**：大容量蓄電池を積んだ船で洋上風力の電気を陸へ運ぶ構想に取組中。実現すれば、地形を選ばず海底ケーブルへの初期投資不要で送電可能に。

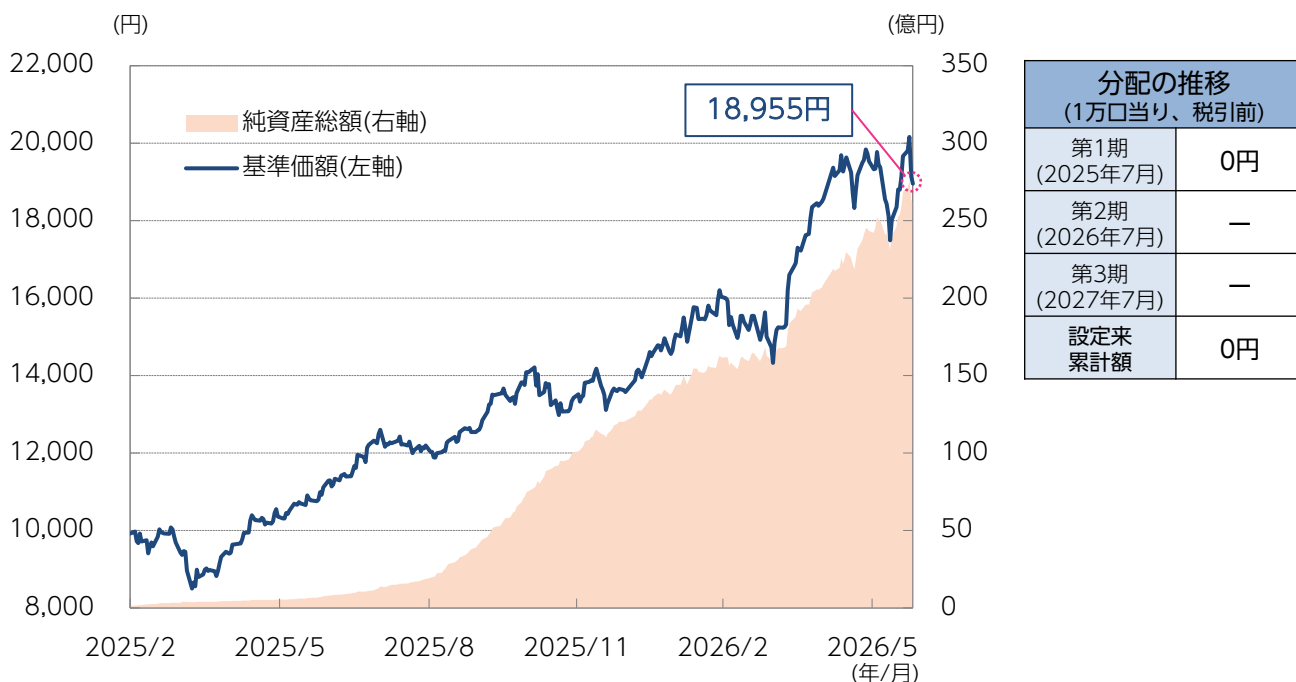
<株価の推移>



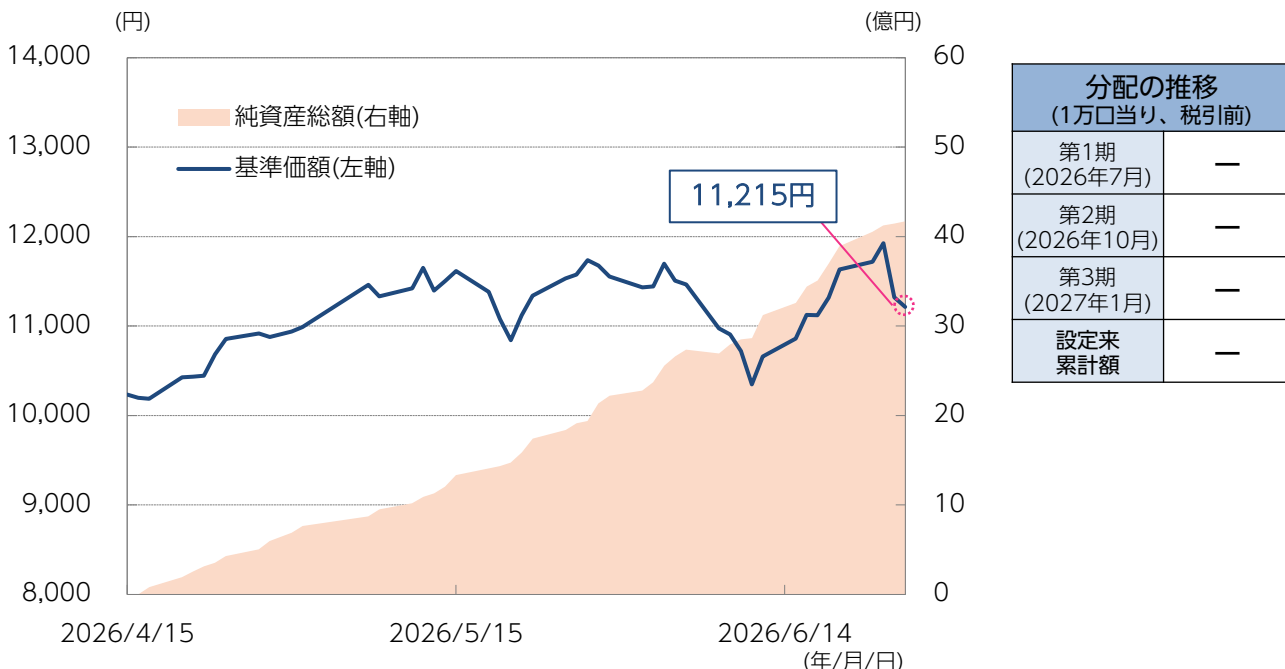
出所) FactSet、各種情報をもとにニッセイアセットマネジメント作成
 株価のデータ期間は、三菱電機：2025年2月28日～2026年6月25日(日次)、パワーエックスは2025年12月19日(上場日)～2026年6月25日(日次)。業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。上記はマザーファンドの2026年5月末現在の組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではありません。

設定来の運用状況 (2026年6月25日現在)

ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド



ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド(3ヵ月決算・予想分配金提示型)



データ期間：ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド 2025年2月28日<設定日>～2026年6月25日(日次)、ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド(3ヵ月決算・予想分配金提示型) 2026年4月15日<設定日>～2026年6月25日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

ファンドの特色

- ① 「電力」に関連する優れた技術やビジネスモデルを有する企業の株式を主な投資対象とします。
- ② 徹底した調査・分析を通じて、株価の上昇が期待される銘柄を厳選します。
- ③ 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジ※は行いません。
※ 為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
- ④ 決算頻度および配分方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。

<ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド>

毎年7月14日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

<ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド(3ヵ月決算・予想分配金提示型)>

年4回決算を行い、決算日の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。

- 1・4・7・10月の各14日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
- 収益配分方針に基づき、決算日の前営業日の基準価額(1万口当り。支払い済みの分配金累計額は加算しません)に応じて、以下の金額の分配を行うことをめざします。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当り、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	600円
12,000円以上13,000円未満	900円
13,000円以上14,000円未満	1,200円
14,000円以上	1,500円

- ・ 決算日の前営業日から決算日まで基準価額が急激に変動した場合等には、上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ・ 基準価額の値上がりにより、該当する分配金テーブルが分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える場合等には、テーブル通りの分配ができないことがあります。
- ・ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ・ 分配を行うことにより基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

■ 将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。

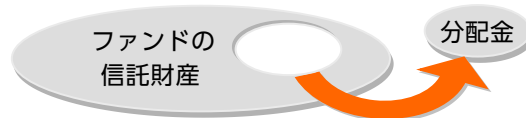
販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

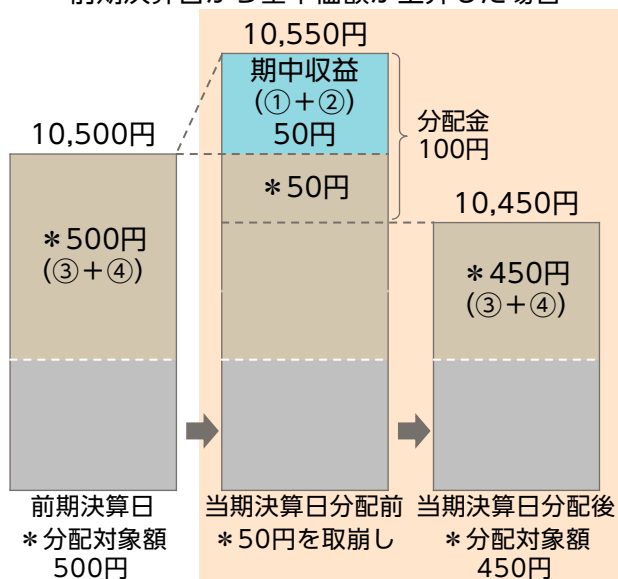
ファンドで分配金が支払われるイメージ



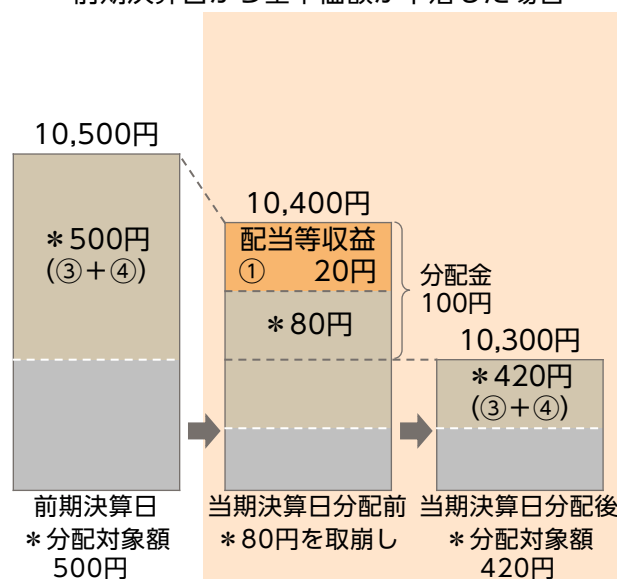
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

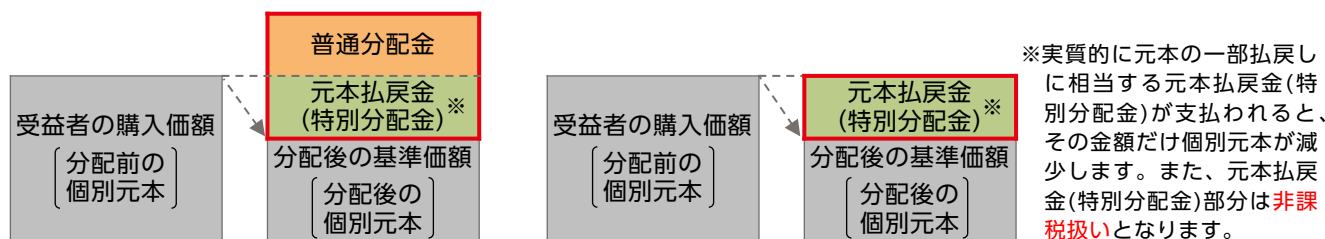
収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- 新興国の株式投資に関しては、以下の事項にご留意ください。
金融商品取引所の取引の停止(個別銘柄の売買停止等を含みます)、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態の発生*による市場の閉鎖、流動性の著しい低下あるいは資金の受渡しに関する障害等)があるときは、ファンドの購入・換金の申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金の申込みの受け付けを取消することがあります。
*金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.7875%(税抜1.625%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
	金融商品 取引業者						
あかつき証券株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社(※1)	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○			
大山日ノ丸証券株式会社(※1)	○		中国財務局長(金商)第5号	○			
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			○
西日本シティT T証券株式会社(※1)	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○			
株式会社三十三銀行		○	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社中国銀行		○	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
ニッセイアセットマネジメント株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第369号		○		

(※1) 「ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド」のみのお取扱いとなります。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	